



日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1363 2016年6月26日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は7月21日(木)です。

午後4時～6時 (要予約)

6月議会 総括質問の報告

地域経済の活性化について (1) 商店版住宅リフォーム助成 (2) 再生可能エネルギーの普及

= 質問者：松本敏子議員 =

1. 地域経済の活性化について

財務省が6月1日に発表した1～3月期の金融・保険業を除く法人企業統計によると、企業の内部留保は、前年の同期と比べ6%増の366兆円、安倍政権発足以降34%も増え、過去最高であると報じられている。

その一方で、働く人たちの賃金は伸び悩み、その上、消費税8%への増税によって個人消費の低迷と、小規模事業者の経営は深刻を極めている。

「平塚市の経済にはアベノミクスは届いていない」と、今年の年頭あいさつに商工会議所会頭が述べられたように、一部の

大企業だけが潤い、中小企業事業者の経営はますます厳しく、多くの非正規労働者と低賃金労働者を生み出し、かつてない格差社会を増幅させる結果となった。

安倍首相が再延期はないと断言した来年4月からの「消費税10%」を、再び延期せざるを得ない事態となったことは、アベノミクスの失敗を実証するものであり、「延期」ではなく中止すべきであることを強く述べたい。

こうした元で、平塚市経済の根幹を握る中小業者・商店街の活性化策は待たなしの状況であり、小規模企業振興基本法に則った事業展開が求められる。

(1) 商店版住宅リフォーム助成

【問】平塚市では、10月開店の天沼地区の大型商業施設との差別化を図るためとして、中心商店街の店舗のバリアフリー化や休息場所の配置など、シニア層への対応や市外からの来訪者の滞留拠点となるような店舗改装に助成をして行くという。その内容と現状を聞く。

【市長】中心商店街の代表や商工会議所と合意形成を図り進めている。まずは天沼地区大型商業施設の開業が差し迫っているため、中心商店街で実施し、今後制度の利用状況を踏まえ、見直しや対象地域の拡大について検討していきたい。

【産業振興部長】助成内容としては、バリアフリーや店舗改装、また備品も含む。助成額は費用の2分の1、40万円を上限とする。

【問】共産党市議団はこの間、住宅リフォーム助成制度を何度となく要望してきた。それは、全国で大きな経済効果が実証されているからである。今年度から、「商店版住宅リフォーム助成」を中心市街地活性化協議会の中で進めるといふ。住宅リフォーム助成制度同様の実効ある成果が出ることを期待している。大型商業施設への差別化策がすんだら、次はどのような内容で進めていくのか。

【産業振興部長】実施していく中でニーズなどの掘り起こしを図り、全市的に広げていきたい。買い物客にも、店舗にも建築業者にもメリットのある、継続



平塚市議会議場

した制度を目指していきたい。

【問】住宅リフォーム助成制度では、市民から(屋根の吹き替えやふすまの張替え、畳替えなど)の要望に公務店や業者がどんどん動く。この「商店版住宅リフォーム助成」にも、そうした目に見える動きを求めたい。この事業の目標はどれくらいか伺う。

【産業振興部長】今回の中心商店街では3店舗を想定している。

【問】商工会議所や商工団体と市が一緒になって推進していく事業にしては、あまりに小さい。商店の活性化という観点から、「これに助成があったら営業が続けられる」という制度にして行けないのか、伺う。

【産業振興部長】商業者からのニーズなどを伺い、今後どのように拡充していくのか研究していきたい。

【問】十分議論して、しっかりと形が出る施策にしていただきたい。

(2) PPS、再生可能エネルギーの普及

PPS(新電力事業者)は、東京電力などの送電線を使用して、「託送」という仕組みで、自社が販売する電力の送電・配送を行う電力会社をいいます。

平塚市は、平成17年度に競輪場で導入したのを皮切りに、平成27年度には導入可能施設104のうち、93施設(約89%)で使用しています。

平塚市は、PPS導入の基準を、価格などの経済面だけではなく、地球温暖化防止の観点から、電気をつくる過程で発生する二酸化炭素の排出量が少ない電気事業者を選定した上で、競争入札で契約しているという点は大変評価しています。

【問】平成28年度、PPSを利用していない施設は何施設で、今後PPSに切り替える予定の施設はあるのか伺う。

現在、PPS契約を行っている施設で、東京電力との価格の差は年間いくらか。また、契約時の二酸化炭素排出係数の基準はどれくらいか。平塚市が契約しているPPS事業者で、再生可能エネルギーを使用している割合はどれくらいか。

【環境部長】平成28年度4月現在PPSを使用していない施設は10施設である。

未導入施設については、施設所管課が適正な電力契約を行うために毎年度見直しを行い、電気料金の削減が見込まれるときは契約変更を検討している。施設の特性によっては、必ずしもPPSとの契約による効果が見込めないこともあるが、様々な工

夫により電気料金の削減を図っている。

PPS契約施設の東京電力との価格差は、平成28年4月現在でPPS契約施設92施設が東京電力と契約した場合と比べ、PPSでは約9940万円の減額となる。

契約時の二酸化炭素排出係数の基準は、「平塚市電力の調達に係る環境配慮実施要項」を定めており、この要綱の基準で70点以上を入札参加資格としている。

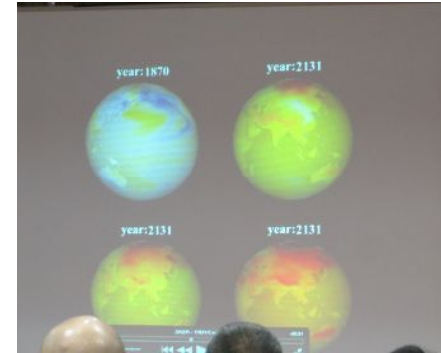
平塚市が契約しているPPS事業者は5社。そのうち再生可能エネルギーを使用している事業者は4社で、その割合は供給電力量全体の0.37%~11.94%である。

今年4月から電力の小売り自由化が開始されました。PPSによる電気が参入したことにより、各家庭や店舗が、安価な電気、再生可能エネルギーによる電気を選ぶことができます。

こうした中、再生可能エネルギーによる電力に大きな期待が高まり、平塚市では東京大学生産技術研究所と協力して、産学公による「平塚海洋エネルギー研究会」が発足しました。



「ひらつか海洋エネルギー研究会」発足



=地球温暖化による将来予測=
2131年の地球は、濃いオレンジ色に染まっていた。

【問】市長の再生可能エネルギーに対する考えを伺う。また、平塚市の産業にこうした様々な再生可能エネルギーの地産地消を進める考えについて伺う。

【環境部長】地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減のため、再生可能エネルギーの導入は重要性が高いと認識している。現行の「環境基本計画」は平成28年度で終了することから、再生可能エネルギーについては、次期環境基本計画策定に於いて、普及啓発に関する策を検討していきたい。

産業における再生可能エネルギーの地産地消について、地域のPPS事業者が電力を供給していくことは、地域経済の活性化においても重要性が高いと理解している。これまでも、地球温暖化対策や太陽光発電設置への補助を行ってきた。再生可能エネルギーの取組みについては、産業分野とも連携を図りながら進めていきたい。

【問】先日「平塚海洋エネルギー研究会」での東大の教授によるご講演で、約100年後の地球の色がオレンジ色にな

東京大学生産技術研究所
特任教授
丸山康樹氏の講演より

っているという予測は衝撃的だった。地球温暖化防止に向け、再生可能エネルギーの推進は喫緊の課題だ。以前、市長は「再生可能エネルギーによる発電は、さまざまな面から進めていくことが重要。本市の日照に恵まれた地域特性を生かし、太陽光発電などの普及促進に努めていく。」と答弁された。

今回の波力発電の研究と同時に、太陽光による再生可能エネルギーを平塚の産業と位置付け、電力の地産地消を進めてはいかかがか。

【産業振興部長】太陽光発電と限定して、産業施策としてどこまで市内企業が絡んでくれるのかということもある。今後の産業振興のキーワードとして研究させていただきたい。

【問】先ほどの答弁で、市が契約しているPPS事業者の再生可能エネルギーの使用はわずか0.37~11.9%という。もっと普及させていかななくてはならない。平塚の中で電気を創り、平塚の中で電気を回していく仕組みが必要ではないか。

平塚市は太陽光発電を評価しながら、太陽光発電設置補助を中止した。今度は再生可能エネルギーは大切だと言って波力発電を研究していくというが、整合性がない。

再生可能エネルギーを進めるというなら、太陽光発電は大きな力を持っている。100年後の地球を水色のままで子どもたちに渡せるよう、最善を尽くしてほしい。